

平成30年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東
 コード番号 3978 URL http://www.macromill.com
 代表者 (役職名) 代表執行役グローバルCEO (氏名) スコット・アーンスト
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役グローバルCFO (氏名) 城戸輝昭 TEL 03 (6716) 0706
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	8,779	8.1	1,398	△10.9	1,475	5.9	970	0.9	922	11.8	1,036	11.7
29年6月期第1四半期	8,122	-	1,569	-	1,393	-	961	-	825	-	927	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	23.75	22.77
29年6月期第1四半期	21.79	21.79

(参考)

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後EBITDA マージン	調整後親会社の所有者 に 帰属する四半期利益		調整後基本的1株 当たり四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%	円	%
30年6月期第1四半期	1,651	△7.1	1,673	△14.7	19.1	944	△2.1	24.32	△4.5
29年6月期第1四半期	1,777	-	1,962	-	24.2	964	-	25.48	-

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
30年6月期第1四半期	71,229		22,978		21,199		29.8	
29年6月期	70,815		22,352		20,346		28.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	-	0.00	-	5.00	5.00
30年6月期	-	-	-	-	-
30年6月期（予想）	-	0.00	-	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	9.8	8,400	23.1	7,800	32.6	5,500	30.6	4,900	32.2	126.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考)

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後EBITDA マージン	調整後親会社の所有者に 帰属する当期利益		調整後基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,340	21.4	9,400	10.2	24.1	4,960	16.7	127.57	

※ 注記事項

(1) 当半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	38,933,400株	29年6月期	38,823,400株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	96株	29年6月期	55株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	38,842,364株	29年6月期1Q	37,858,800株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、平成28年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (3) $EBITDA = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費}$
- (4) $\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{マネジメントフィー} + \text{上場関連費用} + \text{リファイナンス関連費用} + \text{M\&A関連費用}$
- (5) $\text{調整後EBITDAマージン} = \text{調整後EBITDA} \div \text{売上収益}$
- (6) $\text{調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益} = \text{親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益} + \text{マネジメントフィー} + \text{上場関連費用} + \text{リファイナンス関連費用} + \text{M\&A関連費用} - \text{調整項目に係る税金等調整額}$
- (7) $\text{調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益} = \text{調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益} \div \text{期中平均普通株式数}$
- (8) EBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは同業他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (9) EBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2017年7月1日～2017年9月30日)における世界経済は、米国を中心に景気回復傾向がみられるものの、不安定な国際情勢や米国内政の政策運営に対する不確実性により、依然として不透明な状況が続きました。一方で日本経済は、企業収益や株高、雇用環境の改善などを背景に消費者マインドの持ち直しが見られ、今後も緩やかな回復が期待される状況にあると考えています。

こうした中で、2016年のグローバルなマーケティング・リサーチ市場は445億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は173億米ドルに達し(注1)、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,099億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は645億円に達する(注2)規模となったと認識しております。国内、海外共に市場は堅調な拡大を続けており、特にオンライン・マーケティング・リサーチが市場全体を上回るペースで成長している中、今後も当社の事業成長にとって好ましい市場環境が継続するものと期待されます。

このような経済・市場環境の下で当社グループは、国内外において多様化が進む顧客ニーズに対応すべく、幅広いマーケティング・リサーチ・サービスのラインナップを拡充しながら、引き続き国内事業の安定的成長の追求、海外事業の基盤強化及び、国内外におけるデジタル・マーケティング分野への注力に取り組んでまいりました。

国内においては、主要取引先の一つである広告代理店における労働環境改革への取り組み等の影響で一部軟調さが見られたものの、デジタル・マーケティング関連商材やグローバル・リサーチ商材の販売が、上記以外の広告代理店、電機、サービス、金融、自動車業界を中心に引き続き堅調に伸長しました。

海外においては、北米の市場調査におけるパネル提供事業に軟調さがあつたものの、グローバルなメディア企業やFMCG(Fast Moving Consumer Goods:日用消費財)販売企業、アジア地域を中心とした自動車メーカーとの取引拡大等があり、主力の調査事業に係る売上収益は安定的に増大しました。これに加えて、主要外貨の対円為替レートが前年同期比で上昇したことも追い風となり、海外の売上収益は前年同期比二桁での力強い成長を実現しています。

一方で費用面では、上述の一部軟調な事業による悪影響に加えて、アジア地域におけるグローバル・キー・アカウント(注3)向け調査の拡大に伴う外部パネルの調達費用や外注費用が増加したこと、予定されていたキャッチアップ/戦略的投資(注4)を実施したこと等により、売上原価、販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しました。他方、IPO(新規株式公開)の完了を受けて2017年3月末に実施したリファイナンスによる金利引下げや為替の好影響等を受け、金融費用は減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は8,779百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA(利払・税引・償却前利益)は1,651百万円(同7.1%減)、税引前利益1,475百万円(同5.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は922百万円(同11.8%増)となりました。

なお、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業業績の把握や比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメント業績は以下のとおりです。

(マクロミルグループ)

当社単体、国内子会社及び、一部海外子会社が属するマクロミルグループにおいては、広範な業種からのマーケティング・リサーチ需要の喚起、顧客企業のデジタル広告支出拡大に伴うデジタル・マーケティング商材の販売の伸長、さらに国内企業のグローバル調査需要の増加により、当社単体を中心に堅調に推移しました。一方、国内子会社の電通マクロミルインサイトにおいて主要取引先の労働環境改革による売上収益減少の影響、及び当社単体と海外子会社におけるパネル調達費や外注費の増加等の影響を受け、売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、マクロミルグループセグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、7,130百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA(利払・税引・償却前利益)は1,547百万円(同6.5%減)となりました。

(MetrixLabグループ)

欧州や北米、中南米、中東及びアジアの一部といった地域で事業を展開するMetrixLabグループにつきましては、グローバル・キー・アカウント向け調査を中心に、各地域で主力の広告プリテスト商材や広告・キャンペーン効果測定商材等の販売が順調に推移しました。一方、北米の市場調査におけるパネル提供事業を展開する子会社Precision Sample社において、外部顧客への販売に軟調さが見受けられました。

以上の結果、MetrixLabグループセグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、1,694百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA(利払・税引・償却前利益)は103百万円(同15.9%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間中に発表した米Acturus社の子会社化を受け、同社については、第2四半期よりMetrixLabグループセグメントに連結を開始する予定です。

注:

- (1) 2017年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research) が発表した「ESOMAR Global Market Research 2017」による
- (2) 2017年7月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が発表した「第42回 経營業務実態調査」による
- (3) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティングに係る多額の予算を有する顧客企業グループのうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと
- (4) 過年度に計上予定の費用であったが、諸般の事情により実際の計上に至らなかったものにつき、今年度においてキャッチアップする形で改めて計上する予定の費用や、足許の事業環境の変化等を受けて、中期事業計画策定時には想定していなかったものの、戦略的に計上を予定することとなった費用。今年度において合計で400百万円の計上を予定しており、詳細は2017年8月8日発表の当社「2017/6期通期決算及び2018/6期業績予想説明資料」をご参照下さい

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、71,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ413百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物の減少1,149百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加1,301百万円等の増加要因があったためです。

負債につきましては、48,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少しております。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加253百万円がありましたが、未払法人所得税等の減少210百万円、その他の金融負債の減少450百万円等の減少要因があったためです。なお、借入金につきましては、返済が1,210百万円ありましたが、新規の短期借入により1,007百万円増加しており、結果として当第1四半期連結会計期間末時点の純有利子負債/調整後EBITDA比率は3.9倍となりました。

資本につきましては、22,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ626百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払額425百万円がありましたが、四半期利益970百万円の発生等があったためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,149百万円減少し、7,297百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、497百万円(前年同期は663百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期利益1,475百万円、減価償却費及び償却費252百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加1,236百万円、利息の支払額197百万円、法人所得税の支払額578百万円等があったためです。

なお、法人所得税の支払額は所得金額の増加により前年同期比379百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、210百万円(前年同期比61百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出66百万円、無形資産の取得による支出119百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、490百万円(前年同期比1,212百万円減)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入1,007百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,210百万円があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2017年8月8日に公表しました2018年6月期の業績予想に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,447	7,297
営業債権及びその他の債権	6,388	7,690
その他の金融資産	100	63
その他の流動資産	548	579
流動資産合計	15,485	15,629
非流動資産		
有形固定資産	1,034	1,041
のれん	46,067	46,343
その他の無形資産	6,059	6,212
持分法で会計処理されている投資	30	31
その他の金融資産	1,381	1,221
繰延税金資産	757	746
その他の非流動資産	0	0
非流動資産合計	55,330	55,599
資産合計	70,815	71,229
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,617	3,647
営業債務及びその他の債務	2,492	2,745
その他の金融負債	137	161
未払法人所得税等	877	666
引当金	989	990
その他の流動負債	1,838	1,897
流動負債合計	8,952	10,110
非流動負債		
借入金	36,880	35,967
その他の金融負債	917	441
退職給付に係る負債	223	216
引当金	199	205
繰延税金負債	77	77
その他の非流動負債	1,213	1,231
非流動負債合計	39,511	38,140
負債合計	48,463	48,250
資本		
資本金	674	702
資本剰余金	11,044	11,036
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	0	105
利益剰余金	8,627	9,355
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,346	21,199
非支配持分	2,005	1,778
資本合計	22,352	22,978
負債及び資本合計	70,815	71,229

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	8,122	8,779
売上原価	△4,400	△5,063
売上総利益	3,722	3,715
販売費及び一般管理費	△2,249	△2,307
その他の営業収益	100	4
その他の営業費用	△6	△14
持分法による投資利益	1	1
営業利益	1,569	1,398
金融収益	46	313
金融費用	△222	△236
税引前四半期利益	1,393	1,475
法人所得税費用	△431	△505
四半期利益	961	970
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	825	922
非支配持分	136	47
四半期利益	961	970
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.79	23.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.79	22.77

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	961	970
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△14	△67
純損益に振り替えられることのない項目合計	△14	△67
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△19	134
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△19	134
税引後その他の包括利益	△33	66
四半期包括利益	927	1,036
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	792	1,017
非支配持分	135	18
四半期包括利益	927	1,036

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第1四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年7月1日時点の残高	100	17,813	0	—	△517
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	△7	—	△24
四半期包括利益合計	—	—	△7	—	△24
所有者による労務抛出	—	25	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△7,388	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	1	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7,362	—	—	—
2016年9月30日時点の残高	100	10,451	△7	—	△542

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年7月1日時点の残高	129	△387	△2,461	15,064	1,583	16,647
四半期利益	—	—	825	825	136	961
その他の包括利益	—	△32	—	△32	—	△33
四半期包括利益合計	—	△32	825	792	135	927
所有者による労務抛出等	—	—	—	25	—	25
株式に基づく報酬取引	37	37	—	37	—	37
配当金	—	—	—	—	△105	△105
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	7,388	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	1	△39	△38
所有者との取引額合計	37	37	7,388	64	△145	△81
2016年9月30日時点の残高	167	△381	5,751	15,921	1,573	17,494

当第1四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年7月1日時点の残高	674	11,044	△0	93	—	△293
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△35	—	130
四半期包括利益合計	—	—	—	△35	—	130
新株の発行	27	39	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△47	—	—	—	—
所有者との取引額合計	27	△8	△0	—	—	—
2017年9月30日時点の残高	702	11,036	△0	57	—	△162

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年7月1日時点の残高	200	0	8,627	20,346	2,005	22,352
四半期利益	—	—	922	922	47	970
その他の包括利益	—	95	—	95	△28	66
四半期包括利益合計	—	95	922	1,017	18	1,036
新株の発行	△11	△11	—	55	—	55
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
株式に基づく報酬取引	21	21	—	21	—	21
配当金	—	—	△194	△194	△231	△425
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△47	△14	△61
所有者との取引額合計	9	9	△194	△164	△245	△410
2017年9月30日時点の残高	210	105	9,355	21,199	1,778	22,978

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、全世界規模でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容としております。したがって、当社グループは、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本を主に統括している「マクロミルグループ」、海外を主に統括している「MetrixLabグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「マクロミルグループ」は、当社及び株式会社電通マクロミルインサイト、MACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 等の子会社で構成されております。

「MetrixLabグループ」は、MetrixLab B.V.、MetrixLab US, Inc. 等の子会社で構成されております。

②セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	6,659	1,462	8,122	—	8,122
セグメント間収益	2	40	43	△43	—
合計	6,662	1,503	8,165	△43	8,122
セグメント利益 (営業利益)	1,531	37	1,569	—	1,569
金融収益					46
金融費用					△222
税引前四半期利益					1,393
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	123	85	208	—	208

当第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	7,122	1,657	8,779	—	8,779
セグメント間収益	8	37	45	△45	—
合計	7,130	1,694	8,825	△45	8,779
セグメント利益 (営業利益)	1,394	4	1,398	—	1,398
金融収益					313
金融費用					△236
税引前四半期利益					1,475
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	153	98	252	—	252

なお、マクロミルグループ内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理しており、MetrixLabグループの収益及び業績についてはユーロ建てで管理しておりますが、それぞれの換算レートは、前第1四半期連結累計期間につきましては1ウォン0.0915円及び1ユーロ114.26円であり、当第1四半期連結累計期間につきましては1ウォン0.0982円及び1ユーロ130.37円で換算しております。